

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形2丁目3番4号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,119,319	5,117,456	4,990,255	4,799,786	5,981,134
経常利益又は経常損失 (千円)	297,753	191,906	132,523	209,238	38,770
当期純利益又は当期純損失 (千円)	210,647	39,882	272,137	284,215	157,982
包括利益 (千円)					1,088
純資産額 (千円)	10,173,859	9,838,732	8,866,438	8,505,008	8,376,440
総資産額 (千円)	11,802,975	11,239,455	9,842,498	9,744,286	9,966,536
1株当たり純資産額 (円)	1,346.00	1,294.91	1,238.05	1,185.31	1,174.63
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	28.80	5.45	37.26	41.22	22.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.4	84.3	86.7	83.9	81.2
自己資本利益率 (%)	2.1	0.4	3.0	3.4	1.9
株価収益率 (倍)	23.26	78.85	6.55	6.50	11.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	451,693	468,873	210,947	281,074	636,228
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	518,927	296,518	343,265	328,423	85,486
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,057	123,165	210,945	120,561	114,523
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	780,348	1,387,156	1,637,013	1,453,806	1,821,172
従業員数 (名)	377	368	366	426	433
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,402,050	4,275,454	4,147,532	3,650,143	3,810,930
経常利益又は経常損失 (千円)	70,198	54,107	247,177	219,926	19,997
当期純利益又は当期純損失 (千円)	317,661	13,682	339,380	282,366	218,866
資本金 (千円)	923,325	923,325	923,325	923,325	923,325
発行済株式総数 (千株)	7,340	7,340	7,340	7,340	7,340
純資産額 (千円)	9,493,102	9,078,429	8,278,571	7,886,772	7,966,569
総資産額 (千円)	10,732,956	10,102,451	9,000,360	8,551,258	8,788,004
1株当たり純資産額 (円)	1,297.78	1,241.40	1,200.63	1,143.96	1,155.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	43.43	1.87	46.47	40.95	31.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	88.4	89.9	92.0	92.2	90.7
自己資本利益率 (%)	3.2	0.1	3.9	3.5	2.8
株価収益率 (倍)	15.43	229.86	5.25	6.54	8.19
配当性向 (%)	28.8	668.1	26.9	30.5	47.2
従業員数 (名)	177	162	162	161	160

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと、第58期、第60期及び第61期については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第62期12月より国内子会社が1社増加しておりますが、事業年度の末日を1月末としているため、当連結会計年度では、2カ月間の業績が含まれております。

5 平成23年3月期の1株当たり配当額15.00円には、記念配当2.50円が含まれております。

6 第62期の連結及び提出会社の売上高の大幅な増加は、第61期に連結を開始した国内連結子会社の売上高が通期にわたって加わったこと等により、また当期純利益の大幅な増加は、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額の計上等によるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
大正10年3月	京都市上京区に生糸・撚糸の販売を目的として藤井太一商店を創業
大正12年3月	絹手縫い糸の製造販売を開始
昭和2年1月	商号を合名会社藤井太一商店に変更
昭和5年3月	名古屋市中区に名古屋支店を開設
昭和12年10月	京都市右京区の日本人造テグス工業株式会社を買収し、山之内工場を開設
昭和15年4月	生糸配給統制規則が制定され、生産部門を藤井絹糸工業所、配給部門を藤井太一商店に分離
昭和24年1月	絹縫い糸の統制規則が解除され、生産部門及び配給部門を統合し、商号を藤井繊維工業所に変更
昭和24年5月	大阪市南区(現・中央区)に大阪支店を開設
昭和24年9月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	各種繊維による縫い糸の製造及び販売を主目的として藤井繊維株式会社(資本金500万円)を設立
昭和25年6月	日本漁業系株式会社を吸収合併
昭和26年4月	東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)の技術協力を得て、日本初の合織ミシン系“キング印ナイロンミシン系”を開発・発売
昭和33年3月	京都市右京区の山之内工場に新染色工場を竣工
昭和39年9月	名古屋支店を中区に新築移転
昭和42年9月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に八日市工場を新設し撚糸の製造を開始
昭和45年3月	創業50周年を節目として、本社を京都市北区に新築移転
昭和52年4月	東京支店を所在地の東京都台東区に新築移転
昭和63年2月	研究開発室を設置
平成5年1月	商号を株式会社フジックスに変更
平成5年4月	中国、上海市に合弁会社上海富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年9月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)及び京都証券取引所に上場
平成7年3月	中国、上海市に現地法人上海富士克貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年2月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に物流センターを新設
平成8年9月	大阪証券取引所が当社株式を信用銘柄に選定
平成10年11月	国際標準化機構の品質保証規格ISO9002の認証を取得
平成12年4月	国際的な繊維製品の安全規格「エコテックス規格100」の認証を取得
平成12年8月	連結子会社上海富士克制線有限公司がISO9002の認証を取得
平成13年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得
平成14年3月	大阪支店・名古屋支店を廃止し本社に統合
平成14年9月	染色部門を除いた生産部門を八日市に集約、物流センター京都分室を八日市物流センターに統合
平成15年11月	子会社上海新富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年12月	子会社富士克国際(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年4月	上海富士克制線有限公司が上海市人民政府より優良企業としての称号「文明单位」を受賞
平成20年12月	山之内事業所(染色工場)を滋賀事業所に移転し、生産部門を集約
平成21年9月	縫い糸事業を営む株式会社F T C(現・連結子会社)を設立
平成21年10月	株式会社F T Cが東洋紡ミシン系株式会社より事業の一部(縫い糸事業)を譲受
平成21年10月	秋田県横手市で縫い糸卸売業を営む株式会社シオン(現・連結子会社)の全株式を取得し子会社化
平成22年11月	衣料原材料及び縫い糸卸業を営む株式会社ニットマテリアル(現・連結子会社)を設立
平成22年12月	タイ国・サハグループとの業務提携にかかる覚書を調印

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、昨年新たに連結子会社1社を加えて、当社及び連結子会社（株式会社F T C、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、富士克國際（香港）有限公司及び上海新富士克制線有限公司）の計8社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメント情報の注記に掲げる報告セグメントと同一の区分であります。

日本

（当社、株式会社F T C、株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアル）

当社は、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を製造し、連結子会社や国内外の顧客に販売するほか、上海富士克制線有限公司に縫い糸半製品などを供給しております。また、同公司製造の縫い糸や上海富士克貿易有限公司を通じて中国から輸入した手芸関連商材を日本国内の顧客に販売しております。

連結子会社 株式会社F T Cは、当社が平成21年10月に東洋紡績株式会社より同社子会社の事業の一部を譲り受けた主に工業用縫い糸の製造会社であり、当社同様、製造した縫い糸を国内外の顧客に販売しております。

連結子会社 株式会社シオンは、秋田県横手市に本店を置く工業用縫い糸の販売を主とする縫製副資材の卸商であり、当社が平成21年10月に同社の全株式を取得、子会社化したものであります。

連結子会社 株式会社ニットマテリアルは、平成22年12月にわが国最大手の縫製副資材商社である株式会社三景より同社の甲府営業所の事業を譲り受けた新会社であり、ニット用糸を主として、縫製副資材などを国内の顧客に販売しております。

中国

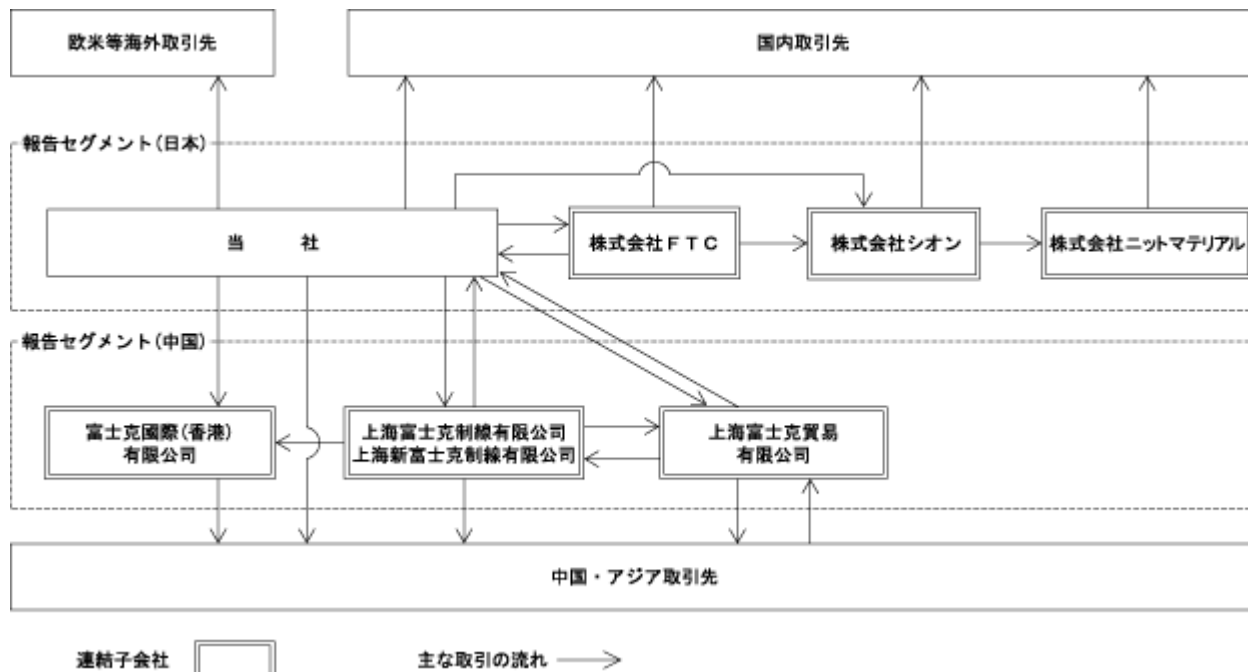
（上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、富士克國際（香港）有限公司及び上海新富士克制線有限公司）

連結子会社 上海富士克制線有限公司は、主に工業用縫い糸及び刺しゅう糸を製造し、当社及び富士克國際（香港）有限公司に、また保税販売用として上海富士克貿易有限公司にそれぞれ供給しております。また、同公司是、物流機能を有する連結子会社 上海新富士克制線有限公司（当社の孫会社）を通じて、日系を含む中国国内の顧客に中国通貨である人民元での販売を行っております。なお、上海新富士克制線有限公司は、平成23年3月31日現在、大連分公司を始め、中国7カ所に営業拠点を展開し、販売活動を行っております。

連結子会社 上海富士克貿易有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司より縫い糸及び刺しゅう糸の供給を受けて、中国国内の日系を中心とした顧客に保税品として販売を行うほか、手芸関連商材などの貿易業務を行っております。

連結子会社 富士克國際（香港）有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司生産の縫い糸及び刺しゅう糸を、主に香港、中国華南地区及びアジア諸国の顧客へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社FTC	京都市北区	100 百万円	縫い糸の製造・販売	100	役員の兼任 4名
株式会社シオン	横手市	10 百万円	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売 役員の兼任 2名
株式会社ニットマテリアル	甲府市	50 百万円	衣料原材料・縫い 糸の販売	100	製品及び商品の仕入 役員の兼任 2名
上海富士克制線有限公司	中国上海市	6,900 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の製造・販売	70	原材料及び半製品の販 売並びに商品の仕入、 債務保証 役員の兼任 4名
上海富士克貿易有限公司	中国上海市	1,250 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売 役員の兼任 2名
上海新富士克制線有限公司	中国上海市	1,000 千元	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	90 (90)	役員の兼任 1名
富士克國際(香港)有限公司	中国香港	3,500 千香港ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の輸出入・販売	100	製品の販売 役員の兼任 1名

(注) 1 株式会社FTC、上海富士克制線有限公司及び上海富士克貿易有限公司の3社は、特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上海新富士克制線有限公司の「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合を示しております。

4 上海富士克制線有限公司(上海新富士克制線有限公司との連結ベース)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,415,690千円
	経常利益	153,311千円
	当期純利益	127,278千円
	純資産額	1,128,763千円
	総資産額	1,372,536千円

5 株式会社FTCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,297,271千円
	経常損失	10,328千円
	当期純利益	7,187千円
	純資産額	93,516千円
	総資産額	839,215千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	235
中国	198
合計	433

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160	44.8	15.4	4,540,336

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、当社は、UIゼンセン同盟フジックス労働組合としてUIゼンセン同盟に加入し、組合員数は、平成23年3月31日現在56名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は、緩やかな回復傾向にありましたが、期後半には円高や株価下落の影響などもあって国内景気の先行きに対する警戒感も強まってまいりました。一方、世界経済は、特に中国を中心としたアジア諸国では好調を維持しております。そして期末直前の3月11日にわが国を襲った東日本大震災により、産業全般にわたって様々な影響が及ぶ状況となっております。

縫い糸市場におきましては、東日本大震災の発生以前も、国内の個人消費はまだら模様で手芸関係は低調ながら、国内のアパレル業界の一部には回復の兆しを感じられ、縫製業もいくぶん受注の回復傾向が見られました。また、世界の縫製基地となっている中国においては、賃金の上昇と縫製人員の不足により、縫製業のアジア諸国への分散化が進行しつつありますが、欧米や中国国内向け衣料品を中心に、縫製業は全般的に堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、国内連結子会社3社ならびに中国連結子会社4社と共に引き続き「対処すべき課題」を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、国内連結子会社の売上高が加わったこともあり、5,981百万円（前期比24.6%増）となりました。

一方、利益面につきましては、平成20年12月に実施した国内生産拠点統合に伴う生産設備の償却負担や国内連結子会社での経費負担、原料価格の上昇など、減益要因も引き続き大きいものの、当社および中国連結子会社における売上高の増加や工場操業度の上昇、経費の増加抑制などによる増益要因もあり、営業損失は、12百万円（前期は208百万円の損失）、経常利益は、38百万円（前期は209百万円の損失）となりました。

また、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額356百万円を特別利益に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額114百万円、ならびに事業所改築関連損失として111百万円を特別損失に計上したこともあり、当期純利益は、157百万円（前期は284百万円の損失）となりました。

なお、国内連結子会社は、事業年度の末日を1月末に、中国連結子会社は、事業年度の末日を12月末として、それぞれの業績が連結されております。

また、当社グループは、事業の中国偏重への見直しや、アセアン諸国の経済成長に伴う縫製市場の拡大に対処するため、平成22年12月にタイ国・サハグループと縫い糸の製造・販売の業務提携にかかる覚書の調印、平成23年5月に合弁契約の締結を行いました。当期の連結業績には影響しておりません。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次の通りであります。

日本

東日本大震災発生以前の日本国内における衣料品の生産は、国内アパレル業界の一部に回復傾向が見られると共に、中国での賃金上昇や縫製人員不足などの影響で、アジア諸国への分散化が進み、その一部が日本に回帰する現象が見られ、国内の工業用縫い糸の受注も若干回復傾向となりました。しかし個人消費は依然まだら模様で消費者の節約志向も根強く、国内における手芸など手作りホビー関連は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当社および国内連結子会社は、引き続き国内シェアの拡大、欧米やアジア諸国などへの販売拡大や手作りホビーの需要掘り起こしなど、「対処すべき課題」を推進しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は、4,904百万円（前期比27.6%増）となりました。

また、売上高の増加や工場操業度の上昇など増益要因もありましたが、上述の国内工場における償却負担や子会社の経費負担も引き続き大きく、当セグメントの営業損失は、154百万円（前期は300百万円の損失）となりました。

中国

中国においては、経済成長に伴い、賃金上昇や縫製人員の確保難から、特に高品質で小ロットの生産が要求される日本向け衣料品についてはその影響を受け、縫製スペースの確保が困難になる傾向が見られました。しかし中国の縫製業全体としては、一昨年の世界的不況の最悪期から脱して中国国内向けや欧米向けを中心に堅調に推移しており、工業用縫い糸が主力である当社グループの中国連結子会社においても、概ね順調な生産および販売を維持しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、1,076百万円（前期比12.6%増）、営業利益は、148百万円（前期比54.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,821百万円となり、前連結会計年度末より367百万円増加いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が211百万円（前期は217百万円の純損失）、減価償却費を始めとする非資金項目が517百万円（前期比203百万円増）、仕入債務の増加額が172百万円（前期比47百万円増）となった一方で、売上債権の増加額が132百万円（前期比18百万円減）、たな卸資産の増加額が158百万円（前期比220百万円増）となったことなどにより、636百万円の流入（前期は281百万円の流入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得・売却による純支出が63百万円となったことなどにより、85百万円の流出（前期は328百万円の流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額（少数株主への支払を含む）が109百万円（前期比6百万円減）となったことなどにより、114百万円の流出（前期は120百万円の流出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,767,546	32.6
中国	1,094,354	21.3
合計	4,861,900	29.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,904,673	27.6
中国	1,076,461	12.6
合計	5,981,134	24.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中国や東南アジア諸国では、経済成長に支えられ、縫製業は概ね堅調な状況が続くと思われます。一方わが国経済は、東日本大震災の発生による様々な影響により、先行きは極めて不透明な状況となっております。

短期的には上昇傾向にある原料価格の動向、あるいは大震災後のわが国の個人消費の動向とそれに伴うアパレルメーカーの衣料品の生産計画の動向が、特に業績を大きく左右する要因と考えておりますが、中長期的な事業環境については、当社グループは次のように考えております。

工業用縫い糸の事業については、衣料用・非衣料用共に世界の縫製基地となっている中国には賃金上昇や縫製人員の確保などの課題はあるものの、経済成長の続くアジア諸国全体を見れば縫製業の増加に伴う縫い糸需要の拡大が見込まれるため、今後もアジア諸国での販売拡大が可能である。また近年、海外への生産移転で減少を余儀なくされてきた日本国内や欧米市場においても、独自性や機能性の高い製品の開発や高質のサービスの提供などにより、シェアのさらなる拡大が可能である。

家庭用縫い系の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は漸減傾向が続いてきたものの、一方で少子高齢化などを背景に、「ゆとり」や「和み」、あるいはライフスタイルの多様化に伴う「オリジナリティー」が見直されつつある中、中長期的には、国内における手作り手芸の潜在需要の掘り起こしが可能である。また、欧米市場においては、当社グループのシェアはまだ低く、独自性や機能性の高い製品の開発によって、シェアの拡大が可能であるほか、経済成長が続くアジア諸国においては、生活水準の向上とライフスタイルの変化に伴い、今後手作りホビー市場の拡大が期待できる。

当社グループは、これらの中長期的な事業環境を踏まえた上で、下記の諸課題に取り組んでおります。

連結子会社 株式会社FTCとともに、引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、生産や物流システムの更なる改善により、コストダウンと納期短縮を始めとする顧客サービスの向上を徹底し、家庭用から工業用まで幅広い品揃えを有するメーカーグループとして競争力の強化を図ること。

中国の連結子会社および、新たに合弁契約の締結を行ったタイ国・サハグループとの連携強化により、中国はもちろん、アジア諸国全体の縫製市場の開拓を一層推し進めること。

今後、アジア諸国での生産拡大が見込まれる自動車産業を見据え、カーシート用など自動車関連縫い系についても、子会社と連携して現地での供給体制を整備すること。

近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化してシナジー効果を発揮するとともに、供給体制の整備を含めたサービスの向上に努め、衣料用・非衣料用ともにさらなるシェア拡大を図ること。

低迷している手作りホビーの国内市場に対して提案や情報発信を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品開発や蓄積したノウハウを活かして、アジア諸国、欧米など海外手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。

業界のリーディングカンパニーを目指すべく、経営体質の強化及び人材の育成と活性化を図ること。社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減を始め、企業としての社会的責任を果たすこと。

4 【事業等のリスク】

企業が抱える一般的な事業リスク（消費や景気動向、気象状況や天災・事故、法的規制や社会的信頼等）は当社グループも同様に抱えておりますが、特に当社グループの事業の現状や特徴を踏まえ、業績に重要な影響を及ぼすと思われる事項は以下のとおりです。

中国事業展開に伴うリスク

当社グループは、縫製メーカーの中国進出と同国における縫製需要の拡大に対応するため、平成5年以降、中国に順次生産及び販売子会社を設立し、中国市場における販売拡大を目指しております。現在、中国に連結子会社を4社保有し、平成21年10月に国内に生産連結子会社1社を加えたものの、当社グループにおける同国での生産比率も50%近くあること、また、売上高比率も20%近くあることなど、依然として製造・販売ともに中国への依存度は高まっております。

同国の経済成長に伴い、為替の変動、税制の改正、賃金上昇などによる雇用環境の変化など、経営に影響を及ぼす様々な変化はめまぐるしく、同国において今後このような変化が急激に進むことや、政治的、経済的に、または社会環境等において予測し得ないような極端な事態が発生した場合には、日本向け衣料品の生産全体にも大きな影響が及ぶとともに、当社グループの業績も大きな影響を受ける可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、別段の表示がない限り、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、タイ国の大手企業グループであるサハグループとの戦略的な業務提携の一環として、平成23年5月23日開催の取締役会の決議に基づき5月31日に、当社及びサハグループ4社がバンコク市において縫製用マシン系の販売を行う合弁会社を設立する合弁契約を締結いたしました。

(1) 業務提携及び合弁会社設立の理由

近年、中国を中心としていた縫製市場がアジア諸国へと広がりはじめ、当社といたしましても市場の変化に即応した生産販売体制の構築が不可欠であるとの観点から、チャイナ プラス ワンへの検討を続けておりました。

そのような状況の中、当社は、特に経済・物流面でのハブ化が進むタイ国に注目し、タイ国での縫製用マシン系の製造・販売を展開することで、広域化するアジア縫製市場への対応を図る事を目指し、そのベストパートナーとして、同国のサハグループとの戦略的な業務提携についての協議を行ってまいりました。

サハグループとの合弁会社設立により、相互の補完関係を前提として、サハグループの生産力と市場影響力を基に、当社の縫い糸専門メーカーとして培った生産、販売ノウハウを生かした取り組みを行ってまいります。

(2) 合併会社の概要

1. 商号 FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.
2. 代表者 松岡 繁生(株式会社フジックス常務取締役営業本部長)
3. 所在地 タイ王国バンコク市
4. 設立年月日 平成23年7月初旬(予定)
5. 事業内容 縫製用ミシン系の販売
6. 事業年度の末日 12月31日
7. 資本金 30,000,000バーツ
8. 出資比率 株式会社フジックス 49%
SAHA PATHANA INTER - HOLDING PLC. (SPI) 17%
I.C.C. INTERNATIONAL PCL. (ICC) 11%
THAI WACOAL PLC. (TWC) 11%
I.D.F.CO.,LTD. (IDF) 11%
SBCS Co.,Ltd. (SBCS) 1%
SPI社、ICC社、TWC社、IDF社がサハグループ企業

(3) サハグループについて

サハグループは、タイ国を代表する大手企業グループで、数多くの日本企業との合併会社も設立しております。

サハグループは、1942年の創業で、日本滞在経験もあるブンヤシット現会長などの取り組みで、現在タイ国内に300社近くのグループ企業を持ち、ワコール社、ライオン社など、日本企業との合併も80社近くあります。

サハグループ企業のうち20社がタイ証券取引所の上場企業で、現在、1,000以上のブランド、3万種類以上の商品アイテムを扱っております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、報告セグメント(日本)に属する当社の研究開発室が中心となって研究開発活動を行っております。

当社の研究開発室は、製品及び技術の開発、技術情報や特許等の処理並びに営業活動における技術面の支援などを行うとともに、当社の加工技術課と連携して生産技術の見直しや工程の改善にも取り組んでおります。

また、当社の研究開発室は、市場がグローバル化し、国際競争がますます激化するなか、報告セグメント(中国)に属する上海富士克制線有限公司と連携するとともに、専門家としての優位性を高めるために、大学や合繊メーカーなどとの連携も視野に入れて、独自性の高い製品や独自技術の開発に、より一層注力しております。また同時に、環境品質保証課と連携して、環境負荷の低減を目指した製品の開発も進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は68,730千円であり、報告セグメント(日本)の支出であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因として、以下の3点があると認識しております。

国内市場において減少傾向にある売上高の回復と収益力の強化

中国子会社の円滑な経営体制の維持と中国市場における一層の売上拡大

コストダウンへの取り組みと徹底した顧客の利便性の追求

(2) 当連結会計年度の財政状態に関する分析

資産の部については、流動資産は、前連結会計年度末に比べて、554百万円増加し、7,070百万円となりました。これは、主として現金及び預金が368百万円、受取手形及び売掛金が97百万円、商品及び製品、仕掛品が136百万円それぞれ増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、332百万円減少し、2,896百万円となりました。これは、主として有形固定資産が232百万円減少し、投資有価証券が104百万円減少したことなどによります。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて222百万円増加し、9,966百万円となりました。

負債の部については、流動負債は、前連結会計年度末に比べて、236百万円増加し、991百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が143百万円増加し、事業所改築関連損失引当金を111百万円計上したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、114百万円増加し、598百万円となりました。これは、主として資産除去債務を118百万円計上したことなどによります。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、350百万円増加し、1,590百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて、128百万円減少し、8,376百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が52百万円減少し、為替換算調整勘定が90百万円減少したことなどによります。

(3) 当連結会計年度の資金の流動性に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が211百万円（前期は217百万円の純損失）、減価償却費を始めとする非資金項目が517百万円（前期比203百万円増）、仕入債務の増加額が172百万円（前期比47百万円増）となった一方で、売上債権の増加額が132百万円（前期比18百万円減）、たな卸資産の増加額が158百万円（前期比220百万円増）となったことなどにより、636百万円の流入（前期は281百万円の流入）となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の支出であります。

資金調達に関しましては、借入資本に依存しない財務体質を作り上げるなど、常に健全な財務体質を目指しており、今後の成長に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金で対応可能であります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高に関しては、当連結会計年度の売上高は、国内連結子会社の売上高が加わったこともあり、5,981百万円（前期比24.6%増）となりました。

一方、利益面につきましては、平成20年12月に実施した国内生産拠点統合に伴う生産設備の償却負担や国内連結子会社での経費負担、原料価格の上昇など、減益要因も引き続き大きいものの、当社および中国連結子会社における売上高の増加や工場操業度の上昇、経費の増加抑制などによる増益要因もあり、営業損失は、12百万円（前期は208百万円の損失）、経常利益は、38百万円（前期は209百万円の損失）となりました。

また、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額356百万円を特別利益に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額114百万円、ならびに事業所改築関連損失として111百万円を特別損失に計上したこともあって、当期純利益は、157百万円（前期は284百万円の純損失）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境を分析・把握し、将来予想される事業環境の変化に対応すべく、最善の経営戦略を立案・実行するよう努めておりますが、まずは、経営の基本方針に沿って、安定した経営基盤を再構築するため、収益力の回復を最大のテーマと認識し、前述の「対処すべき課題」に全力で取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の増強、販売体制の整備・拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、93,266千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、上記設備投資の総額には、資産除去債務会計基準の適用に伴う建物等の期首増加額は含まれておりません。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、空調設備の取得や情報基盤強化を目的とした設備投資などを中心に総額67,739千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 中国

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の取得などを中心に総額25,526千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
生産部 (滋賀県東近江市)	日本	生産設備	431,925	176,272	19,752 (35,716)	27,792	8,857	664,600	67
本社 (京都市北区)	日本	営業設備	54,553	969	6,819 (1,171)		71,864	134,207	44
東京支店 (東京都台東区)	日本	営業設備	78,989		235,180 (419)		2,322	316,492	13
物流センター (滋賀県東近江市)	日本	営業設備	119,915	458	()		481	120,855	36

(注) 1 物流センターの営業設備は滋賀事業所内にあり、土地の面積及び金額は生産部(滋賀県東近江市)に含まれております。

2 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

3 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社FTC	本社 (京都市北区)	日本	生産設備 営業設備				3,657	3,657	9
株式会社FTC	東京支店 (東京都台東区)	日本	生産設備 営業設備				344	344	8
株式会社FTC	生産部等 (三重県四日市市楠町)	日本	生産設備 営業設備	142			1,401	1,543	14
株式会社FTC	生産部等 (岐阜県羽島郡笠松町)	日本	生産設備 営業設備		4,071		3,938	8,009	18
株式会社 ニットマテリアル	本社 (山梨県甲府市)	日本	営業設備	217			2,976	3,193	10

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海富士克制線有 限公司	本社 (中国上海市)	中国	生産設備	92,443	199,576	[10,444]	4,973	296,993	140
上海富士克貿易有 限公司	本社 (中国上海市)	中国	営業設備		270		809	1,080	9
上海新富士克制線有 限公司	本社 (中国上海市)	中国	営業設備		1,782		679	2,461	45

(注) 土地欄の〔 〕は賃借中のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	東京支店 (東京都台東区)	日本	営業設備	93,000		自己資金	平成24年 1月	平成24年 5月	
提出会社	生産部 (滋賀県東近江市)	日本	生産設備	33,998		自己資金	平成23年 4月	平成23年 10月	5%増
上海富士 克制線有 限公司	本社 (中国上海市)	中国	生産設備	14,901	11,033	自己資金	平成23年 4月	平成23年 7月	10%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿 総額(千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	東京支店 (東京都台東区)	日本	営業設備	80,165	平成23年 9月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	55,000	7,340,465		923,325		758,014

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	9	48	1	1	669	735	
所有株式数(単元)		475	30	1,088	1	1	5,707	7,302	38,465
所有株式数の割合(%)		6.51	0.41	14.90	0.01	0.01	78.16	100.0	

(注) 自己株式446,788株は「個人その他」に446単元、「単元未満株式の状況」に788株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	720	9.81
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	717	9.77
小原京子	大阪府吹田市	382	5.20
森本町子	京都府宇治市	328	4.47
鈴木直子	東京都渋谷区	328	4.47
藤井一郎	京都府京都市北区	293	3.99
藤井幸二	京都府京都市上京区	205	2.79
藤井太郎	京都府京都市上京区	200	2.72
藤井眞津子	京都府京都市上京区	191	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	184	2.52
計		3,548	48.35

(注) 当社は、自己株式446,788株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 446,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,856,000	6,856	
単元未満株式	普通株式 38,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,856	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式788株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	446,000		446,000	6.08
計		446,000		446,000	6.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	597	151,134
当期間における取得自己株式	91	23,660

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	446,788		446,879	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、強固な経営基盤のもとに、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としており、長期安定的に投資家のご期待に応えるよう努力を続けております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会でありませ

ず。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり普通配当12円50銭に創業90周年記念配当2円50銭を加えた15円00銭としております。

内部留保金につきましては、国内外ともますます競争が激しくなると予想される当業界を見据えて、顧客満足度向上と当社グループの優位性を高めるために、技術開発や製品開発のための投資、生産体制改革のための投資、あるいは海外事業への投資などの備えとし、収益力の回復、向上のために有効に活用したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	103,405	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	775	670	480	319	315
最低(円)	575	385	210	230	240

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	248	253	264	293	310	315
最低(円)	241	244	245	252	284	250

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	藤井 一郎	昭和33年2月1日生	昭和55年4月 当社入社 昭和60年3月 同取締役就任 昭和62年3月 同業務部長 平成元年3月 同大阪支店長 平成5年4月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 平成6年6月 当社常務取締役販売部長 平成7年3月 上海富士克貿易有限公司董事 平成8年6月 当社代表取締役専務取締役販売部長 平成9年6月 同代表取締役副社長兼販売部長 平成10年6月 同代表取締役社長(現任) 平成21年9月 株式会社F T C 取締役(現任)	(注)3	293
取締役	営業本部長	松岡 繁生	昭和29年7月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年1月 上海富士克制線有限公司総経理 平成14年2月 上海富士克貿易有限公司董事 平成14年3月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 平成14年4月 当社営業二部長兼上海富士克制線有限公司総経理 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年11月 上海新富士克制線有限公司董事(現任) 当社営業二部長兼上海富士克制線有限公司総経理兼上海新富士克制線有限公司総経理 平成16年12月 富士克國際(香港)有限公司董事長(現任) 平成17年3月 当社営業本部長兼上海富士克制線有限公司総経理兼上海新富士克制線有限公司総経理(現任) 平成19年3月 上海富士克貿易有限公司董事長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年10月 株式会社シオン取締役(現任)	(注)3	1
取締役	生産部長	森川 幸俊	昭和23年10月31日生	昭和42年3月 当社入社 平成10年6月 同八日市工場長 平成12年4月 同山之内工場長 平成14年3月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 同生産部長(出向) 平成18年6月 当社生産改革部長兼生産部副部長 平成19年6月 同取締役就任(現任)、同生産部長(現任) 平成21年9月 株式会社F T C 取締役(現任)	(注)3	17
取締役	管理部長	山本 和良	昭和25年11月6日生	昭和49年4月 株式会社京都銀行入社 平成18年12月 当社入社 同管理部長(現任) 平成19年6月 同取締役就任(現任) 平成20年3月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 上海富士克貿易有限公司董事(現任) 平成21年9月 株式会社F T C 取締役(現任) 平成21年10月 株式会社シオン取締役(現任) 平成22年11月 株式会社ニットマテリアル取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	西日本営業部長	森川 昌治	昭和26年9月26日生	昭和45年3月 平成12年8月 平成17年3月 平成19年4月 平成21年9月 平成22年1月 平成22年6月 平成22年11月	当社入社 同名古屋支店長 同営業本部営業一部長兼東京支店長 同営業部長本部長代行兼ホビーライフ部長 株式会社F T C 取締役(現任) 当社営業本部本部長代行兼西日本営業部長(現任) 同取締役就任(現任) 株式会社ニットマテリアル取締役(現任)	(注)3	7	
常勤監査役		新江 正幸	昭和26年3月3日生	昭和47年4月 平成13年1月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年9月 平成23年3月 平成23年6月	当社入社 同大阪支店販売促進課長 同営業本部アパレル資材販売専任課長 同内部監査室長 株式会社F T C 監査役(現任) 当社囑託 同常勤監査役就任(現任)	(注)4	11	
監査役		中村 利雄	昭和23年2月28日生	昭和49年10月 昭和52年4月 平成15年6月	司法試験合格 弁護士登録 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		中野 雄介	昭和44年5月15日生	平成14年4月 平成17年7月 平成22年1月 平成23年6月	公認会計士登録 清友監査法人代表社員(現任) 中野公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								339

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 監査役 中村利雄、中野雄介の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業規模に見合った効率的な管理体制のもとで、

適正かつ迅速な情報把握と経営の意思決定を行うこと

株主、投資家を始め、顧客、取引先、地域社会及び従業員を含むすべてのステークホルダー

の信頼の維持・向上を図ることが重要であると考えております。

この方針に基づいて、当社は、以下の企業統治の体制を採用しております。

業務執行の意思決定につきましては、法令等で定められた株主総会決議事項である会社の基本的な重要事項を除き、株主より経営を委任された取締役全員で構成される取締役会が業務執行の意思決定を行っております。取締役会と同日に経営会議（役員及び経営幹部が出席）を開催することで、最新の情報や課題を踏まえて迅速な意思決定が行えるよう努めております。取締役会は、原則として月2回開くこととしておりますが、必要がある場合には臨時取締役会を開くこととしております。

業務執行の監督につきましては、取締役会が、取締役会の意思決定に従って代表取締役をはじめ各取締役が業務執行を含めて広く職務執行を公正妥当に行っているかどうかを監督しております。この取締役会の監督権限は、単に職務執行の適法性だけでなく、その妥当性にも及ぶものであります。

監査につきましては、取締役会による取締役の職務執行の監督を補うために、監査役全員で構成される監査役会が客観的な立場から、取締役の職務執行の監査を行っております。また、内部監査機能を担う社長直轄の内部監査室を設置し、日常業務の適正性や効率性、あるいは社長の特命事項について業務監査を実施しております。また、会計監査につきましては、三優監査法人と監査契約を締結しており、その監査報告に基づき、監査役会がその相当性を判断しております。なお、弁護士事務所、税理士事務所と顧問契約を締結しており、適法性についてのアドバイスを受けております。

その他に、企業統治の体制として、取締役及び使用人の職務執行が適正に行われるよう「フジックスグループ企業行動規範」を制定し、これを企業行動の原点としております。また、四半期ごとに取締役及び使用人の全てが、「コンプライアンスチェックリスト」により、法令、定款及び諸規程に違反していないかについての自己チェックを行うことを義務付けております。

なお、情報管理体制につきましては、文書取扱規程及び情報システム管理規程に基づき管理し、文書保存規程に従い整理・保存しております。

ロ．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備状況

内部統制システムにつきましては、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を適宜開催し、財務報告に係る内部統制報告制度に適正に対応するため、内部統制の整備、運用、評価を行うとともに、必要に応じて改善、是正処置を講じることとしております。

内部統制システムの整備状況は以下の通りとなっております。

当社は、社是（誠実）並びに経営の基本方針に則った「フジックスグループ企業行動規範」を、役職者をはじめとしたグループ社員に継続的に伝達し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点といたします。

当社は、管理部担当取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者とし、関連諸規程等の整備をはじめとしたコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたります。監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告します。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

当社は、当社グループ全体の経営計画に基づいた施策と効率的な業務執行、行動規範に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、取締役会及び関係会社管理規程に基づいた関係会社連絡会議において、問題点の把握と改善に努めます。

監査役及び内部監査室は、グループ管理体制を監査し、当社グループ全体の業務の適正を確保します。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、リスク管理規程及びその他のリスク関連諸規程を適切に運用し、リスク管理体制の構築、維持・整備に努めております。管理部担当取締役が全社的なリスクを総括的に管理し、各部門において部門毎のリスク管理体制を確立します。監査役及び内部監査室は、各部門のリスク管理体制を監査し、その結果を取締役に報告します。取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることとしております。事件・事故など不測の事態が発生した場合には、必要に応じて緊急事態対策室を設置し、緊急事態への対応体制をとることとしております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査の組織として、前述の通り、社長直轄の内部監査室を設置し、業務監査を実施しております。

また、監査役監査の組織として、前述の通り、監査役会を設置しております。監査役会は2名の社外監査役を含む3名の監査役で構成されております。

当社は、会社法、金融商品取引法等で定められた監査役監査、会計監査人監査に加え、内部監査を含めた三様監査体制を取り、各々が相互連携の下に企業統治の充実に努めております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係)

内部監査室は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングの一環として、内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じて、内部統制委員会等に対してその改善を促す職務を遂行しております。

また、監査役会は、取締役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証するために、内部監査結果等について内部監査室と月1回定期的に意見交換を行うことにより相互連携を図り、監査機能の強化に努めております。

さらに、監査役会及び内部監査室は、三優監査法人と密接な連携を保ちながら、会計監査を受けております。特に、常勤監査役は、会計監査時に必要に応じて同席し意見交換を行っております。

なお、監査は、客観性を維持できる状況になければならず、当社は、監査役監査及び会計監査の独立性を会社法に準拠して確保するとともに、内部監査の独立性につきましても、内部監査室構成員の身分等に関して、内部監査の対象となる業務及び部署から独立し、当該業務及び部署に対し直接の権限や責任を負わない状況を確保しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉田純及び坂下藤男であり、両氏は三優監査法人に所属しております。

業務執行社員 坂下藤男氏は公認会計士法第24条の3の規程に則り、平成23年4月1日から開始する連結会計年度及び事業年度から交代する旨の通知を受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有する者及び独立性を確保しうる者という観点から、社外監査役として、企業法務及びコンプライアンスに関する専門的知識を有する弁護士並びに会計及び税務に関する専門的知識を有する公認会計士を選任しております。

当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係または取引関係について特別な利害関係はありません。

また、ともに一般株主との利益相反の生じるおそれが現在及び将来においても無く、高い独立性を有していることから独立役員として届け出ております。

当社の企業統治において、社外監査役は、より客観的な立場から、月2回の取締役会及び経営会議に出席し、事業報告等の聴取、重要な決裁書類の閲覧を行うことにより、取締役の職務執行及び法令遵守等経営監視機能を充実に努める役割を担っております。

また、より客観的な立場からの社外監査役による監査は、前述の内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係においても、その三様監査体制を強化する役割を果たしております。

なお、当社は、現在の社外監査役の選任状況は、当社の取締役及び監査役の員数及び構成等のガバナンス上、妥当であると判断しております。

また、社外監査役を選任することにより、経営監視機能は現状の体制においても十分に機能していると判断しておりますことから、社外取締役は選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	41	27		14	5
監査役(社外監査役 を除く)	12	10		2	1
社外役員	7	6		0	2

(注)上記には役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関しては、業績を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 513,970千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	127,700	394,593	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)京都銀行	144,832	124,700	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	52,750	25,847	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
藤久(株)	13,000	18,109	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)滋賀銀行	30,000	17,700	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャル グループ	68,000	12,580	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)ワコール	7,920	9,250	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)東レ	10,000	5,460	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	127,700	330,232	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)京都銀行	144,832	106,596	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,750	20,256	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
藤久(株)	13,000	16,159	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)滋賀銀行	30,000	13,110	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	9,384	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)ワコール	8,000	8,384	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)東レ	10,000	6,050	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査業務に 基づく報酬	非監査証明業務に 基づく報酬	監査業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	18		18	
連結子会社				
計	18		18	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、会計基準設定主体等の行う研修への参加や会計専門誌の講読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554,960	2,923,172
受取手形及び売掛金	1,411,299	1,508,479
商品及び製品	1,201,769	1,272,024
仕掛品	908,492	974,347
原材料及び貯蔵品	373,643	336,671
繰延税金資産	21,375	23,723
その他	66,422	69,837
貸倒引当金	22,130	37,860
流動資産合計	6,515,834	7,070,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,585,844	2,658,359
減価償却累計額	1,706,677	1,850,892
建物及び構築物（純額）	879,167	807,466
機械装置及び運搬具	1,445,468	1,376,825
減価償却累計額	912,140	986,405
機械装置及び運搬具（純額）	533,327	390,419
土地	266,959	261,976
リース資産	53,500	55,153
減価償却累計額	17,554	27,361
リース資産（純額）	35,945	27,792
その他	215,863	229,486
減価償却累計額	164,625	182,786
その他（純額）	51,237	46,699
有形固定資産合計	1,766,637	1,534,355
無形固定資産	92,351	89,929
投資その他の資産		
投資有価証券	880,200	775,449
長期貸付金	209,282	183,191
長期前払費用	83,242	71,215
その他	198,521	244,287
貸倒引当金	1,782	2,289
投資その他の資産合計	1,369,464	1,271,854
固定資産合計	3,228,452	2,896,139
資産合計	9,744,286	9,966,536

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,404	464,607
短期借入金	59,154	-
リース債務	4,597	4,852
未払金	98,250	141,129
未払法人税等	12,365	20,393
賞与引当金	65,798	66,392
事業所改築関連損失引当金	-	111,562
資産除去債務	-	2,514
その他	193,723	180,247
流動負債合計	755,294	991,700
固定負債		
長期借入金	-	53,235
リース債務	42,653	37,751
繰延税金負債	140,168	110,267
退職給付引当金	113,317	72,910
役員退職慰労引当金	140,646	162,692
資産除去債務	-	118,456
その他	47,197	43,081
固定負債合計	483,983	598,395
負債合計	1,239,277	1,590,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,433,605	6,502,720
自己株式	105,533	105,684
株主資本合計	8,009,411	8,078,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,781	104,041
為替換算調整勘定	5,665	84,870
その他の包括利益累計額合計	162,447	19,170
少数株主持分	333,150	278,894
純資産合計	8,505,008	8,376,440
負債純資産合計	9,744,286	9,966,536

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,799,786	5,981,134
売上原価	1 3,427,928	1, 2 4,245,915
売上総利益	1,371,857	1,735,219
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	103,424	124,945
広告宣伝費	13,646	9,994
販売促進費	162,079	131,648
貸倒引当金繰入額	8,337	19,742
役員報酬	58,474	86,188
給料及び手当	479,607	558,543
従業員賞与	70,484	81,860
賞与引当金繰入額	39,437	40,489
退職給付費用	49,687	36,682
役員退職慰労引当金繰入額	16,966	21,964
法定福利費	83,199	101,526
賃借料	34,786	43,771
支払手数料	60,622	78,590
事業所税	3,129	2,913
旅費及び交通費	52,828	53,339
減価償却費	83,950	66,323
研究開発費	1 59,350	1 58,850
その他	199,934	230,839
販売費及び一般管理費合計	1,579,947	1,748,213
営業損失()	208,090	12,993
営業外収益		
受取利息	10,643	7,000
受取配当金	12,461	17,354
不動産賃貸料	10,647	10,451
為替差益	-	13,881
有価証券評価益	3,830	-
その他	11,820	24,885
営業外収益合計	49,404	73,573
営業外費用		
支払利息	4,871	3,471
不動産賃貸原価	3,343	4,202
有価証券評価損	-	11,504
貸倒引当金繰入額	30,399	231
為替差損	8,294	-
その他	3,644	2,400
営業外費用合計	50,553	21,809
経常利益又は経常損失()	209,238	38,770

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 25,465
貸倒引当金戻入額	-	2,952
退職給付引当金戻入額	-	20,831
受取補償金	971	-
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	356,526
特別利益合計	971	405,776
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 4,048	⁴ 1,698
事業所改築関連損失	-	⁵ 111,562
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	114,180
和解金	4,471	-
その他	432	6,070
特別損失合計	8,952	233,511
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	217,219	211,035
法人税、住民税及び事業税	18,812	33,898
法人税等調整額	23,967	4,054
法人税等合計	42,779	37,952
少数株主損益調整前当期純利益	-	173,082
少数株主利益	24,215	15,099
当期純利益又は当期純損失()	284,215	157,982

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	173,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	52,740
為替換算調整勘定	-	121,431
その他の包括利益合計	-	² 174,171
包括利益	-	¹ 1,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	14,705
少数株主に係る包括利益	-	15,794

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	923,325	923,325
当期末残高	923,325	923,325
資本剰余金		
前期末残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
利益剰余金		
前期末残高	6,809,445	6,433,605
当期変動額		
剰余金の配当	86,189	86,178
従業員奨励及び福利基金繰入額	5,434	2,689
当期純利益又は当期純損失()	284,215	157,982
当期変動額合計	375,839	69,115
当期末残高	6,433,605	6,502,720
自己株式		
前期末残高	105,286	105,533
当期変動額		
自己株式の取得	246	151
当期変動額合計	246	151
当期末残高	105,533	105,684
株主資本合計		
前期末残高	8,385,497	8,009,411
当期変動額		
剰余金の配当	86,189	86,178
従業員奨励及び福利基金繰入額	5,434	2,689
当期純利益又は当期純損失()	284,215	157,982
自己株式の取得	246	151
当期変動額合計	376,086	68,964
当期末残高	8,009,411	8,078,375

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,777	156,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,996	52,740
当期変動額合計	22,996	52,740
当期末残高	156,781	104,041
為替換算調整勘定		
前期末残高	28,707	5,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,373	90,536
当期変動額合計	34,373	90,536
当期末残高	5,665	84,870
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	151,070	162,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,376	143,276
当期変動額合計	11,376	143,276
当期末残高	162,447	19,170
少数株主持分		
前期末残高	329,869	333,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,280	54,255
当期変動額合計	3,280	54,255
当期末残高	333,150	278,894
純資産合計		
前期末残高	8,866,438	8,505,008
当期変動額		
剰余金の配当	86,189	86,178
従業員奨励及び福利基金繰入額	5,434	2,689
当期純利益又は当期純損失（ ）	284,215	157,982
自己株式の取得	246	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,657	197,532
当期変動額合計	361,429	128,568
当期末残高	8,505,008	8,376,440

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	217,219	211,035
減価償却費	361,179	294,553
有価証券評価損益(は益)	3,830	11,504
固定資産売却損益(は益)	-	25,405
固定資産除却損	3,187	1,698
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	114,180
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,737	16,801
賞与引当金の増減額(は減少)	3,865	594
前払年金費用の増減額(は増加)	48,216	9,386
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,966	22,045
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,432	40,406
生産拠点移転統合損失引当金の増減額(は減少)	100,300	-
事業所改築関連損失引当金の増減額(は減少)	-	111,562
受取利息及び受取配当金	23,105	24,355
支払利息	4,871	3,471
売上債権の増減額(は増加)	151,080	132,162
たな卸資産の増減額(は増加)	62,150	158,611
仕入債務の増減額(は減少)	125,087	172,505
その他	112,198	71,304
小計	274,628	659,702
利息及び配当金の受取額	25,810	23,149
利息の支払額	4,871	3,471
法人税等の支払額	14,492	43,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,074	636,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,201,154	1,102,560
定期預金の払戻による収入	1,400,000	1,101,714
有形固定資産の取得による支出	80,213	66,490
有形固定資産の売却による収入	8	31,662
無形固定資産の取得による支出	11,678	29,152
投資有価証券の取得による支出	39,280	90
貸付けによる支出	50,000	802
貸付金の回収による収入	16,069	24,649
事業譲受による支出	¹ 389,910	3,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 14,718	-
その他	13,016	41,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,423	85,486

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	73,075
短期借入金の返済による支出	-	73,605
自己株式の取得による支出	246	151
配当金の支払額	86,198	86,052
少数株主への配当金の支払額	29,665	23,141
リース債務の返済による支出	4,450	4,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,561	114,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,296	68,852
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	183,206	367,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,013	1,453,806
現金及び現金同等物の期末残高	3 1,453,806	3 1,821,172

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、株式会社F T C、株式会社シオン、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司及び富士克國際（香港）有限公司の6社であります。 当連結会計年度より、株式会社F T Cを新たに設立したことに伴い連結の範囲に含め、株式会社シオンの全株を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、株式会社F T C、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司及び富士克國際（香港）有限公司の7社であります。 当連結会計年度より、株式会社ニットマテリアルを新たに設立したことに伴い連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社2社の決算日は1月31日であり、在外連結子会社4社の決算日は12月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	国内連結子会社3社の決算日は1月31日であり、在外連結子会社4社の決算日は12月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 親会社は後入先出法による低価法、国内連結子会社2社は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社4社は、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品及び原材料 親会社及び国内連結子会社 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 在外連結子会社 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 親会社及び国内連結子会社 建物(附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 在外連結子会社 定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年 9月26日)を適用し、親会社の製品、仕掛品及び原材料の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、当連結会計年度において営業利益は102,982千円、経常利益は102,959千円減少し、税金等調整前当期純利益は253,567千円増加しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 親会社及び国内連結子会社 建物(附属設備は除く) 同左 建物以外 同左 在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社 合併期間等に亘って均等償却を行っております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当連結会計年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過しているため超過額を前払年金費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業所改築関連損失引当金 事業所の改築に伴って発生すると見込まれる損失に備えるため、必要額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当連結会計年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過しているため超過額を前払年金費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>パート従業員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社である株式会社F T Cについては、従業員の退職給付に備えるため内規に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済により支給される額を控除した額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社については、役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>パート従業員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社である株式会社F T Cについては、従業員の退職給付に備えるため内規に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済により支給される額を控除した額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社である株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアルについては、従業員の退職給付に備えるため内規に基づく期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社は平成22年 4月 1日付で適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 また、為替予約取引については、 為替変動リスクのヘッジについ て振当処理の要件を満たしてい る場合には、振当処理を採用し ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建買掛金 及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 円貨による支払額を確定させる ことが目的であり、ヘッジ対象 の識別は個別の契約ごとに行っ ております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、ユーロ建 による同一金額で同一期日の為 替予約をそれぞれ振当てている ため、その後の為替相場の変動 による相関関係は完全に確保さ れておりますので、決算日にお ける有効性の評価を省略してお ります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法 及び償却期間 のれんの償却については5年間の定 額法による償却、平成22年3月31日 以前に発生した負ののれんについ ては、10年間の均等償却を行って おります。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3カ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっ ております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法による償却、負ののれんについては10年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業損失は6,870千円増加、経常利益は6,870千円減少及び税金等調整前当期純利益は121,050千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は6千円)及び「生産拠点移転統合損失」(当連結会計年度は234千円)は金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は6千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は、連結貸借対照表における表示との整合を図るため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「未収消費税等の増減額」は13,666千円(流入)であり、「未払消費税等の増減額」は37,660千円(流入)であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">68,808千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">68,730千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 16,804千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 22,965千円</p> <p>その他 2,500千円</p> <hr/> <p>計 25,465千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,157千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,719千円</p> <p>その他 171千円</p> <hr/> <p>計 4,048千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,275千円</p> <p>機械装置及び運搬具 318千円</p> <p>その他 104千円</p> <hr/> <p>計 1,698千円</p> <p>5 事業所改築関連損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>事業所改築関連損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">111,562千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 295,834千円

少数株主に係る包括利益 28,807千円

計 267,026千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 22,996千円

為替換算調整勘定 15,969千円

計 7,027千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465			7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	445,291	900		446,191

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,189	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,178	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465			7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	446,191	597		446,788

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 597株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	86,178	12.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,405	15.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>1 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社である(株)FTCにおいて、東洋紡ミシン系(株)からの事業譲受により増加した資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">407,956千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">91,476千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">499,432千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">109,522千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">109,522千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">389,910千円</td> </tr> </table>	流動資産	407,956千円	固定資産	91,476千円	資産合計	499,432千円	固定負債	109,522千円	負債合計	109,522千円	事業譲受による支出	389,910千円			
流動資産	407,956千円														
固定資産	91,476千円														
資産合計	499,432千円														
固定負債	109,522千円														
負債合計	109,522千円														
事業譲受による支出	389,910千円														
<p>2 株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,262千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,240千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,614千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">40,888千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シオン株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シオンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,718千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シオンの株式取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right;">14,718千円</td> </tr> </table>	流動資産	50,262千円	固定資産	5,240千円	流動負債	9,614千円	負ののれん	40,888千円	(株)シオン株式取得価額	5,000千円	(株)シオンの現金及び現金同等物	19,718千円	(株)シオンの株式取得による収入(純額)	14,718千円	
流動資産	50,262千円														
固定資産	5,240千円														
流動負債	9,614千円														
負ののれん	40,888千円														
(株)シオン株式取得価額	5,000千円														
(株)シオンの現金及び現金同等物	19,718千円														
(株)シオンの株式取得による収入(純額)	14,718千円														
<p>3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,554,960千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,101,154千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,453,806千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,554,960千円	預金期間が3カ月を超える定期預金	1,101,154千円	現金及び現金同等物	1,453,806千円	<p>3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,923,172千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,101,999千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,821,172千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,923,172千円	預金期間が3カ月を超える定期預金	1,101,999千円	現金及び現金同等物	1,821,172千円		
現金及び預金	2,554,960千円														
預金期間が3カ月を超える定期預金	1,101,154千円														
現金及び現金同等物	1,453,806千円														
現金及び預金	2,923,172千円														
預金期間が3カ月を超える定期預金	1,101,999千円														
現金及び現金同等物	1,821,172千円														
	<p>4 重要な非資金項目の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物、リース資産</td> <td style="text-align: right;">9,203千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">120,971千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物、リース資産	9,203千円	資産除去債務	120,971千円										
建物及び構築物、リース資産	9,203千円														
資産除去債務	120,971千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理に関する事項(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法 リース資産」に記載のと おりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,879千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,879千円	1年超	- 千円	合計	2,879千円
1年以内	2,879千円						
1年超	- 千円						
合計	2,879千円						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として、短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引については、外貨建営業債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、資金運用方針を定め、当社及び連結子会社における以下のリスクに対応する管理体制を整備しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、各業務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた資金運用方針に基づき、財務課が取引を行い、その記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務課所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の資金運用方針に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び各連結子会社が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち9.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,554,960	2,554,960	
(2)受取手形及び売掛金	1,411,299	1,411,299	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	183,820	16,180
その他有価証券	674,901	674,901	
(4)短期貸付金（*1）	17,600	17,600	
(5)長期貸付金	196,000		
貸倒引当金（*2）	147		
	195,852	193,833	2,018
(6)破産更生債権等（*3）	1,368		
貸倒引当金（*2）	1,064		
	304	293	10
資産計	5,054,918	5,036,708	18,209
(1)支払手形及び買掛金	321,404	321,404	
(2)短期借入金	59,154	59,154	
(3)リース債務	47,250	47,250	
負債計	427,809	427,809	
デリバティブ取引			

（*1）短期貸付金は、流動資産の「その他」に含めております。

（*2）長期貸付金及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*3）破産更生債権等は、投資その他の資産の「その他」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらについては、リース契約は1件であり、かつ、今後はリース契約を行う予定がないため、当該契約時のリース債務計上額（貸手の購入価額等）を基礎とする当連結会計年度末のリース債務残高（帳簿価額）を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,299
長期貸付金(従業員貸付金)	13,282
出資金	31,976

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」及び「資産(5)長期貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,554,960			
受取手形及び売掛金	1,411,299			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				200,000
短期貸付金	17,600			
長期貸付金		115,724	92,567	989
合計	3,983,860	115,724	92,567	200,989

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	4,597	4,852	5,066	5,289	5,523	21,921

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として、短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引については、外貨建営業債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、資金運用方針を定め、当社及び連結子会社における以下のリスクに対応する管理体制を整備しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、各業務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた資金運用方針に基づき、財務課が取引を行い、その記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務課所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の資金運用方針に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び各連結子会社が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち33.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,923,172	2,923,172	
(2)受取手形及び売掛金	1,508,479	1,508,479	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	185,560	14,440
その他有価証券	571,650	571,650	
(4)短期貸付金（*1）	19,300	19,300	
(5)長期貸付金	177,000		
貸倒引当金(*2)	61		
	176,938	176,498	439
(6)破産更生債権等(*3)	1,631		
貸倒引当金(*2)	1,425		
	206	203	2
資産計	5,399,748	5,384,865	14,882
(1)支払手形及び買掛金	464,607	464,607	
(2)長期借入金	53,235	53,235	
(3)リース債務	42,603	42,603	
負債計	560,446	560,446	
デリバティブ取引			

(*1) 短期貸付金は、流動資産の「その他」に含めております。

(*2) 長期貸付金及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 破産更生債権等は、投資その他の資産の「その他」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、すべて変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務については、リース契約は1件であり、かつ、今後はリース契約を行う予定がないため、当該契約時のリース債務計上額（貸手の購入価額等）を基礎とする当連結会計年度末のリース債務残高（帳簿価額）を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,799
長期貸付金(従業員貸付金)	6,190
出資金	31,976

非上場株式及び長期貸付金(従業員貸付金)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」及び「資産(5)長期貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,923,172			
受取手形及び売掛金	1,508,479			
投資有価証券 満期保有目的の債券			200,000	
短期貸付金	19,300			
長期貸付金		111,942	70,578	669
合計	4,450,952	111,942	270,578	669

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		53,235				
リース債務	4,852	5,066	5,289	5,523	5,767	16,104
合計	4,852	58,301	5,289	5,523	5,767	16,104

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	上場外国債券（円建）	200,000	183,820	16,180

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	564,283	300,341	263,941
小計	564,283	300,341	263,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	43,956	56,950	12,994
その他	66,660	83,072	16,411
小計	110,617	140,023	29,406
合計	674,901	440,365	234,535

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,299千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	上場外国債券（円建）	200,000	185,560	14,440

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	460,646	285,492	175,153
小計	460,646	285,492	175,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	49,525	71,890	22,365
その他	61,479	80,024	18,545
小計	111,004	151,915	40,910
合計	571,650	437,408	134,242

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,799千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成12年 3月 1日より勤続 1年以上で退職する従業員の全てを対象とした支給額の100%とする確定給付型制度としての適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年 4月 1日付で同支給対象者に対する支給額の100%とする確定給付企業年金制度に移行いたしました。なお、勤続 3年以上で退職するパート従業員について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社である株式会社 F T C は、確定給付型制度としての退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)

退職給付債務	1,070,502千円
年金資産	853,556千円
未積立退職給付債務(+)	216,945千円
未認識数理計算上の差異	176,594千円
連結貸借対照表計上額の純額(+)	40,350千円
前払年金費用	72,966千円
退職給付引当金(-)	113,317千円

(注) 親会社のパート従業員の退職給付債務及び連結子会社である株式会社 F T C の退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	48,772千円
利息費用	19,047千円
期待運用収益	16,474千円
数理計算上の差異の費用処理額	36,892千円
自己都合要支給額の増加額	534千円
退職給付費用(+ + + +)	88,773千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.1%
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、勤続1年以上で退職する従業員の全てを対象とした支給額の100%とする確定給付型制度としての確定給付企業年金制度(注)を採用しております。なお、勤続3年以上で退職するパート従業員について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社である株式会社F T C、株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアルは、確定給付型制度としての退職一時金制度を採用しております。

(注) 親会社は平成22年4月1日付で従来採用しておりました適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

退職給付債務	997,823千円
年金資産	766,544千円
未積立退職給付債務(+)	231,278千円
未認識数理計算上の差異	221,947千円
連結貸借対照表計上額の純額(+)	9,330千円
前払年金費用	63,580千円
退職給付引当金(-)	72,910千円

(注) 親会社のパート従業員の退職給付債務並びに連結子会社である株式会社F T C、株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアルの退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	53,305千円
利息費用	19,143千円
期待運用収益	22,192千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,816千円
過年度退職給付費用	248千円
自己都合要支給額の増加額	464千円
退職給付費用(+ + + + +)	62,786千円

(注) 株式会社シオンにおける過年度退職給付費用248千円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.6%
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,099千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,723千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,237千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,208千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61,871千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,547千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">192,455千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4,718千円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">21,861千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,068千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">384,989千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">363,614千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,375千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">29,624千円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">3,383千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">140,168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">118,793千円</td></tr> </table>	未払法定福利費	3,099千円	未払事業税等	2,255千円	賞与引当金	23,723千円	減価償却限度超過額	1,237千円	有価証券評価損	14,208千円	たな卸資産評価損	61,871千円	退職給付引当金	942千円	役員退職慰労引当金	56,547千円	繰越欠損金に係る税効果	192,455千円	繰越外国税額控除	4,718千円	未実現利益に係る一時差異	21,861千円	その他	2,068千円	繰延税金資産小計	384,989千円	評価性引当額	363,614千円	繰延税金資産合計	21,375千円	前払年金費用に係る一時差異	29,624千円	子会社の留保利益に係る税効果	3,383千円	その他有価証券評価差額金	107,160千円	繰延税金負債合計	140,168千円	繰延税金負債の純額	118,793千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,542千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,998千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,958千円</td></tr> <tr><td>事業所改築関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">45,294千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,791千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,501千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">70,052千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,529千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,078千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">33,028千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">200,777千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">21,815千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">497,350千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">355,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">141,805千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産会計基準変更に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">88,241千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">25,813千円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">32,979千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,112千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,458千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">228,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">86,799千円</td></tr> </table>	未払法定福利費	3,542千円	未払事業税等	2,998千円	賞与引当金	26,958千円	事業所改築関連損失引当金	45,294千円	減価償却限度超過額	1,791千円	有価証券評価損	19,501千円	たな卸資産評価損	70,052千円	退職給付引当金	1,529千円	役員退職慰労引当金	66,078千円	資産除去債務	33,028千円	繰越欠損金	200,777千円	未実現利益	21,815千円	その他	3,980千円	繰延税金資産小計	497,350千円	評価性引当額	355,544千円	繰延税金資産合計	141,805千円	棚卸資産会計基準変更に係る一時差異	88,241千円	前払年金費用	25,813千円	在外連結子会社の留保利益	32,979千円	その他有価証券評価差額金	71,112千円	その他	10,458千円	繰延税金負債合計	228,605千円	繰延税金負債の純額	86,799千円
未払法定福利費	3,099千円																																																																																						
未払事業税等	2,255千円																																																																																						
賞与引当金	23,723千円																																																																																						
減価償却限度超過額	1,237千円																																																																																						
有価証券評価損	14,208千円																																																																																						
たな卸資産評価損	61,871千円																																																																																						
退職給付引当金	942千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	56,547千円																																																																																						
繰越欠損金に係る税効果	192,455千円																																																																																						
繰越外国税額控除	4,718千円																																																																																						
未実現利益に係る一時差異	21,861千円																																																																																						
その他	2,068千円																																																																																						
繰延税金資産小計	384,989千円																																																																																						
評価性引当額	363,614千円																																																																																						
繰延税金資産合計	21,375千円																																																																																						
前払年金費用に係る一時差異	29,624千円																																																																																						
子会社の留保利益に係る税効果	3,383千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	107,160千円																																																																																						
繰延税金負債合計	140,168千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	118,793千円																																																																																						
未払法定福利費	3,542千円																																																																																						
未払事業税等	2,998千円																																																																																						
賞与引当金	26,958千円																																																																																						
事業所改築関連損失引当金	45,294千円																																																																																						
減価償却限度超過額	1,791千円																																																																																						
有価証券評価損	19,501千円																																																																																						
たな卸資産評価損	70,052千円																																																																																						
退職給付引当金	1,529千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	66,078千円																																																																																						
資産除去債務	33,028千円																																																																																						
繰越欠損金	200,777千円																																																																																						
未実現利益	21,815千円																																																																																						
その他	3,980千円																																																																																						
繰延税金資産小計	497,350千円																																																																																						
評価性引当額	355,544千円																																																																																						
繰延税金資産合計	141,805千円																																																																																						
棚卸資産会計基準変更に係る一時差異	88,241千円																																																																																						
前払年金費用	25,813千円																																																																																						
在外連結子会社の留保利益	32,979千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	71,112千円																																																																																						
その他	10,458千円																																																																																						
繰延税金負債合計	228,605千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	86,799千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>在外連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額</td><td style="text-align: right;">10.7</td></tr> <tr><td>在外連結子会社からの受取配当金に係る源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果未認識連結仕訳</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	法人住民税均等割額	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	在外連結子会社留保利益	14.0	在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額	10.7	在外連結子会社からの受取配当金に係る源泉所得税等	1.9	税効果未認識連結仕訳	6.9	評価性引当額	12.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																						
法人住民税均等割額	3.5																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																						
在外連結子会社留保利益	14.0																																																																																						
在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額	10.7																																																																																						
在外連結子会社からの受取配当金に係る源泉所得税等	1.9																																																																																						
税効果未認識連結仕訳	6.9																																																																																						
評価性引当額	12.8																																																																																						
その他	1.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0%																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

連結子会社の事業譲受け

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東洋紡ミシン系株式会社

事業の内容 縫い糸(ミシン系)事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、東洋紡ミシン系株式会社と同様に、縫い糸の製造販売を主たる事業としておりますが、両社の取扱製品及び顧客の重複は少なく、当社の連結子会社が当該会社の事業の一部を譲受けることにより、当社グループの製品群の拡充や海外生産の活用によるコストダウン等、事業拡充のシナジー効果による事業競争力の更なる向上を図るために行うものであります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年1月31日まで

2 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(譲渡対価) 355,879千円

取得に直接要した支出 34,031千円

(デューデリジェンス費用)

取得原価 389,910千円

3 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額 33,368千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

4 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 388,512千円

固定資産 55,672千円

資産合計 444,184千円

固定負債 109,522千円

負債合計 109,522千円

5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	870,331千円
営業損失	16,773千円
経常損失	20,470千円
税金等調整前当期純損失	21,189千円
当期純損失	21,943千円
1株当たり当期純損失	3.18円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

東洋紡ミシン糸株式会社の平成21年2月1日から平成21年9月30日までの損益を基に算定しております。また、1株当たり当期純損失は、上記の当期純損失を提出会社の普通株式の期中平均株式数で除して算定しております。当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物附属設備に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理義務、建物に含まれるアスベスト除去義務並びに所有権移転外ファイナンス・リース契約及び借地権使用期間の満了に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年～32年と見積り、割引率は1.397%～2.202%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	128,639千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	2,604千円
外貨建資産除去債務の換算による増減額	10,273千円
期末残高	120,971千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,844,057	955,728	4,799,786		4,799,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	260,408	460,471	720,879	(720,879)	
計	4,104,466	1,416,199	5,520,665	(720,879)	4,799,786
営業費用	4,404,981	1,319,898	5,724,880	(717,004)	5,007,876
営業利益又は営業損失 ()	300,515	96,300	204,214	(3,875)	208,090
資産	8,881,697	1,632,893	10,514,591	(770,304)	9,744,286

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1に記載のとおり、当社は、当連結会計年度から株式会社FTC及び株式会社シオンを連結の範囲に含めております。

これに伴い従来に比較して、当連結会計年度の「日本」の売上高が454,322千円、営業費用が476,920千円増加し、営業損失が22,597千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	955,728	20,790	976,518
連結売上高(千円)	4,799,786		4,799,786
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	0.4	20.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 その他の地域の主な国は、韓国であります。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社は、当連結会計年度から株式会社FTC及び株式会社シオンを連結の範囲に含めております。これに伴い従来に比較して、当連結会計年度の連結売上高が454,322千円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合が2.2ポイント減少しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、縫い系、刺しゅう系及び手芸用各種系を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「中国」においては、海外連結子会社4社がそれぞれ担当しております。また、中国現地法人は、「中国」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,844,057	955,728	4,799,786		4,799,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	260,408	460,471	720,879	720,879	
計	4,104,466	1,416,199	5,520,665	720,879	4,799,786
セグメント利益又はセグメント損失 ()	300,515	96,300	204,214	3,875	208,090
セグメント資産	8,881,697	1,632,893	10,514,591	770,304	9,744,286
その他の項目					
減価償却費	307,327	53,294	360,621		360,621
のれんの償却額	2,224		2,224		2,224
減損損失	191		191		191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,584	31,363	90,948		90,948

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 3,875千円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額 770,304千円は、主にセグメント間消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,904,673	1,076,461	5,981,134		5,981,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	326,746	535,802	862,549	862,549	
計	5,231,420	1,612,263	6,843,683	862,549	5,981,134
セグメント利益又はセグメント損失 ()	154,477	148,821	5,655	7,338	12,993
セグメント資産	9,140,413	1,589,638	10,730,052	763,515	9,966,536
その他の項目					
減価償却費	234,366	54,835	289,201		289,201
のれんの償却額	7,372		7,372		7,372
減損損失	4,180		4,180		4,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,490	99,767	182,258		182,258

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 7,338千円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額 763,515千円は、主にセグメント間消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

4 セグメント情報作成のための重要な事項の変更

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（資産除去債務に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」等を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本のセグメント損失は897千円増加し、中国のセグメント利益は5,972千円減少しております。

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、親会社の製品、仕掛品及び原材料の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本のセグメント利益は102,982千円減少しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
4,853,843	1,079,095	48,195	5,981,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,223,170	311,184	1,534,355

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	中国	計		
当期末残高	24,470		24,470		24,470

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	中国	計		
当期償却額	4,086		4,086		4,086
当期末残高	34,733		34,733		34,733

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり純資産額 1,185円31銭	1株当たり純資産額 1,174円63銭
1株当たり当期純損失金額 41円22銭	1株当たり当期純利益金額 22円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。	なお、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,505,008	8,376,440
普通株式に係る純資産額(千円)	8,171,858	8,097,545
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	333,150	278,894
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	446	446
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,894	6,893

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	284,215	157,982
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	284,215	157,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,894	6,893

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	59,154			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	4,597	4,852	4.33	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		53,235	3.95	平成24年4月1日～ 平成25年4月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,653	37,751	4.33	平成24年4月1日～ 平成30年10月20日
その他有利子負債				
合計	106,405	95,838		

- (注) 1 リース債務の平均利率については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行ったリース物件が1物件であるため、当該リース債務に係る利息法による適用利率を記載しております。
2 長期借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	53,235			
リース債務	5,066	5,289	5,523	5,767

【資産除去債務明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額 (注)	当期減少額	当期末残高
P C B 特別措置法に基づく設備除去義務		9,589		9,589
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務		6,554		6,554
借地権設定契約に基づく原状回復義務		113,389	10,273	103,116
所有権移転外ファイナンス・リース契約に基づく原状回復義務		1,710		1,710
合計		131,244	10,273	120,971

- (注) 1 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産に含まれる除去費用128,639千円が含まれております。
2 当期減少額は、外貨建資産除去債務の換算による影響額であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,552,700	1,441,266	1,507,530	1,479,636
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (千円)	273,147	17,240	55,379	23,973
四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	268,466	6,725	76,317	40,892
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	38.94	0.98	11.07	5.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061,462	2,281,325
受取手形	355,334	361,834
売掛金	519,278	516,283
商品及び製品	574,099	778,758
仕掛品	740,077	805,517
原材料及び貯蔵品	88,304	100,518
前払費用	12,343	14,292
関係会社短期貸付金	200,000	15,000
未収入金	51,765	76,696
未収収益	3,771	3,276
その他	21,075	22,362
貸倒引当金	1,514	318
流動資産合計	4,625,998	4,975,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,135,989	2,164,805
減価償却累計額	1,418,888	1,497,128
建物（純額）	717,101	667,676
構築物	145,475	145,475
減価償却累計額	99,213	106,930
構築物（純額）	46,262	38,544
機械及び装置	687,227	687,706
減価償却累計額	419,641	506,754
機械及び装置（純額）	267,585	180,951
車両運搬具	13,896	14,646
減価償却累計額	12,074	13,168
車両運搬具（純額）	1,822	1,478
工具、器具及び備品	172,157	181,691
減価償却累計額	131,391	149,105
工具、器具及び備品（純額）	40,765	32,585
土地	266,959	261,976
リース資産	53,500	55,153
減価償却累計額	17,554	27,361
リース資産（純額）	35,945	27,792
有形固定資産合計	1,376,441	1,211,004
無形固定資産		
ソフトウェア	44,293	51,645
電話加入権	3,288	3,288
無形固定資産合計	47,582	54,934

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	878,700	775,449
関係会社株式	200,000	202,993
出資金	31,936	31,936
関係会社出資金	658,866	658,866
長期貸付金	196,000	177,000
関係会社長期貸付金	300,000	435,000
破産更生債権等	1,368	1,501
長期前払費用	80,434	69,752
差入保証金	31,341	47,552
保険積立金	115,027	138,033
その他	9,990	10,740
貸倒引当金	2,428	2,308
投資その他の資産合計	2,501,236	2,546,517
固定資産合計	3,925,260	3,812,457
資産合計	8,551,258	8,788,004
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,748	162,803
リース債務	4,597	4,852
未払金	88,774	102,277
未払費用	24,438	24,901
未払法人税等	5,956	7,680
未払消費税等	-	18,256
預り金	4,067	4,186
賞与引当金	58,432	59,204
事業所改築関連損失引当金	-	111,562
資産除去債務	-	2,514
その他	42,054	5,356
流動負債合計	335,068	503,595
固定負債		
リース債務	42,653	37,751
繰延税金負債	136,784	97,035
退職給付引当金	2,321	2,785
役員退職慰労引当金	139,280	156,880
資産除去債務	-	15,340
長期預り保証金	5,875	5,875
その他	2,502	2,172
固定負債合計	329,417	317,839
負債合計	664,485	821,434

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金		
資本準備金	758,014	758,014
資本剰余金合計	758,014	758,014
利益剰余金		
利益準備金	209,238	209,238
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	5,500,000
繰越利益剰余金	55,052	577,635
利益剰余金合計	6,154,185	6,286,873
自己株式	105,533	105,684
株主資本合計	7,729,991	7,862,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,781	104,041
評価・換算差額等合計	156,781	104,041
純資産合計	7,886,772	7,966,569
負債純資産合計	8,551,258	8,788,004

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,876,267	2,981,900
商品売上高	773,876	829,030
売上高合計	3,650,143	3,810,930
売上原価		
製品期首たな卸高	615,782	463,256
商品期首たな卸高	145,468	110,843
他勘定受入高	¹ 157,353	¹ 407,031
当期製品製造原価	² 1,963,939	² 2,003,834
当期商品仕入高	491,406	572,756
合計	3,373,949	3,557,721
他勘定振替高	³ 52,706	³ 7,131
製品期末たな卸高	463,256	627,393
商品期末たな卸高	110,843	151,364
売上原価合計	2,747,143	⁴ 2,771,831
売上総利益	902,999	1,039,098
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	84,903	87,305
広告宣伝費	13,480	9,730
販売促進費	79,343	80,518
役員報酬	43,984	44,480
給料及び手当	377,563	362,174
従業員賞与	69,726	72,190
賞与引当金繰入額	33,978	35,434
退職給付費用	47,978	30,661
役員退職慰労引当金繰入額	15,600	17,600
法定福利費	64,679	69,683
福利厚生費	2,654	2,816
賃借料	14,670	10,730
水道光熱費	8,595	9,272
支払手数料	50,139	48,798
保険料	4,733	4,768
修繕費	18,793	17,754
租税公課	21,785	22,295
事業所税	3,129	2,913
長期前払費用償却	1,013	1,071
消耗品費	15,697	11,978
旅費及び交通費	42,167	36,410
通信費	17,416	16,372
交際費	4,621	5,571
減価償却費	71,802	50,729
研究開発費	² 59,350	² 58,850
その他	13,107	16,804
販売費及び一般管理費合計	1,180,917	1,126,919
営業損失 ()	277,917	87,820

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,825	8,845
受取配当金	5 63,150	5 91,721
不動産賃貸料	11,353	16,051
有価証券評価益	3,830	17,308
その他	7,512	202
営業外収益合計	96,671	134,130
営業外費用		
支払利息	2,149	1,952
有価証券評価損	-	11,504
不動産賃貸原価	3,343	12,129
貸倒引当金繰入額	30,399	231
減価償却費	239	-
その他	2,549	494
営業外費用合計	38,681	26,312
経常利益又は経常損失 ()	219,926	19,997
特別利益		
固定資産売却益	-	22,965
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	356,526
貸倒引当金戻入額	1,813	1,546
特別利益合計	1,813	381,038
特別損失		
固定資産除却損	6 1,698	-
事業所改築関連損失	-	7 111,562
関係会社株式評価損	-	47,006
関係会社出資金評価損	26,621	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,723
その他	425	2,382
特別損失合計	28,745	176,674
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	246,857	224,361
法人税、住民税及び事業税	5,884	9,196
法人税等調整額	29,624	3,701
法人税等合計	35,508	5,495
当期純利益又は当期純損失 ()	282,366	218,866

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	916,590	44.8	755,417	39.3
労務費	2	372,701	18.2	346,949	18.0
経費	3	756,761	37.0	821,952	42.7
当期総製造費用		2,046,052	100.0	1,924,319	100.0
期首仕掛品たな卸高		636,070		740,077	
合計		2,682,123		2,664,397	
他勘定受入高	4	46,839		170,108	
他勘定振替高	5	24,945		25,153	
期末仕掛品たな卸高	1	740,077		805,517	
当期製品製造原価		1,963,939		2,003,834	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>原価計算の方法 組別総合実際原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 21,280千円</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 333,123千円 減価償却費 209,031千円 消耗品費 40,693千円</p> <p>4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製品からの受入高 46,839千円</p> <p>5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価 24,945千円</p>	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。 9,965千円</p> <p>2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 20,550千円</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 428,837千円 減価償却費 151,724千円 消耗品費 43,281千円</p> <p>4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 棚卸資産会計基準の適用に伴う 170,108千円 影響額に対応 (特別利益)</p> <p>5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価 25,153千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	923,325	923,325
当期末残高	923,325	923,325
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
資本剰余金合計		
前期末残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	209,238	209,238
当期末残高	209,238	209,238
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,479	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,479	-
当期変動額合計	3,479	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	6,500,000	6,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	6,000,000	5,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	189,975	55,052
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,479	-
別途積立金の取崩	500,000	500,000
剰余金の配当	86,189	86,178
当期純利益又は当期純損失()	282,366	218,866
当期変動額合計	134,922	632,688
当期末残高	55,052	577,635
利益剰余金合計		
前期末残高	6,522,741	6,154,185
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	86,189	86,178
当期純利益又は当期純損失()	282,366	218,866
当期変動額合計	368,556	132,688
当期末残高	6,154,185	6,286,873

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	105,286	105,533
当期変動額		
自己株式の取得	246	151
当期変動額合計	246	151
当期末残高	105,533	105,684
株主資本合計		
前期末残高	8,098,794	7,729,991
当期変動額		
剰余金の配当	86,189	86,178
当期純利益又は当期純損失()	282,366	218,866
自己株式の取得	246	151
当期変動額合計	368,803	132,537
当期末残高	7,729,991	7,862,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,777	156,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,996	52,740
当期変動額合計	22,996	52,740
当期末残高	156,781	104,041
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179,777	156,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,996	52,740
当期変動額合計	22,996	52,740
当期末残高	156,781	104,041
純資産合計		
前期末残高	8,278,571	7,886,772
当期変動額		
剰余金の配当	86,189	86,178
当期純利益又は当期純損失()	282,366	218,866
自己株式の取得	246	151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,996	52,740
当期変動額合計	391,799	79,796
当期末残高	7,886,772	7,966,569

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式・子会社出資金 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は部分純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式・子会社出資金 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による低価法 (2) 製品、原材料、仕掛品 後入先出法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成20年9月26日) を適用し、製品、仕掛品及び原材 料の評価方法を後入先出法から 総平均法に変更しております。 これにより、当事業年度において 営業利益は102,982千円、経常利 益は102,959千円減少し、税引前 当期純利益は253,567千円増加し ております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産は除く） 建物(附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産は除く） 建物(附属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過しているため超過額を前払年金費用として処理しております。 パート従業員については、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業所改築関連損失引当金 事業所の改築に伴って発生すると見込まれる損失に備えるため、必要額を見積計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過しているため超過額を前払年金費用として処理しております。 パート従業員については、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成22年4月1日付で適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は897千円増加、経常利益は897千円減少及び税引前当期純利益は16,620千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「生産拠点移転統合損失」(当事業年度は234千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は6千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金に対して保証をしており ます。 上海富士克制線有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">18,610千円</td> <td style="text-align: right;">(200千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">40,860千円</td> <td style="text-align: right;">(3,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 59,470千円</td> <td></td> </tr> </table>	18,610千円	(200千US\$)	40,860千円	(3,000千円)	計 59,470千円		<p>1 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金に対して保証をしており ます。 上海富士克制線有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">16,630千円</td> <td style="text-align: right;">(200千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">38,040千円</td> <td style="text-align: right;">(3,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 54,670千円</td> <td></td> </tr> </table>	16,630千円	(200千US\$)	38,040千円	(3,000千円)	計 54,670千円	
18,610千円	(200千US\$)												
40,860千円	(3,000千円)												
計 59,470千円													
16,630千円	(200千US\$)												
38,040千円	(3,000千円)												
計 54,670千円													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">原材料</td> <td style="text-align: right;">132,408千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">24,945千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">157,353千円</td> </tr> </table>	原材料	132,408千円	仕掛品	24,945千円	計	157,353千円	<p>1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">原材料</td> <td style="text-align: right;">213,015千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">24,925千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">製品</td> <td style="text-align: right;">169,090千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">407,031千円</td> </tr> </table> <p>(注) 製品169,090千円は、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額に対応しております。</p>	原材料	213,015千円	仕掛品	24,925千円	製品	169,090千円	計	407,031千円
原材料	132,408千円														
仕掛品	24,945千円														
計	157,353千円														
原材料	213,015千円														
仕掛品	24,925千円														
製品	169,090千円														
計	407,031千円														
<p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 68,808千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 68,730千円</p>														
<p>3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,234千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">47,472千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">52,706千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	5,234千円	製造原価	47,472千円	計	52,706千円	<p>3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,131千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	7,131千円						
販売費及び一般管理費	5,234千円														
製造原価	47,472千円														
計	52,706千円														
販売費及び一般管理費	7,131千円														
<p>5 関係会社に対する事項 受取配当金 50,698千円</p>	<p>5 関係会社に対する事項 受取配当金 74,399千円</p>														
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">895千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> </table>	建物	895千円	機械及び装置	635千円	工具、器具及び備品	166千円	計	1,698千円	<p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え差益)が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">5,903千円</td> </tr> </table>		5,903千円				
建物	895千円														
機械及び装置	635千円														
工具、器具及び備品	166千円														
計	1,698千円														
	5,903千円														
	<p>7 事業所改築関連損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">事業所改築関連損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,562千円</td> </tr> </table>	事業所改築関連損失引当金繰入額	111,562千円												
事業所改築関連損失引当金繰入額	111,562千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	445,291	900		446,191

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 900株

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	446,191	597		446,788

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 597株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び子会社出資金

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式			
(2)子会社出資金			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	200,000
(2)子会社出資金	658,866
計	858,866

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び子会社出資金

子会社株式及び子会社出資金で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	202,993
(2)子会社出資金	658,866
計	861,860

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

また、当事業年度において、関係会社株式について47,006千円減損処理を行っております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が著しく低下した場合に、個別に回収可能額を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,099千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,723千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">540千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,237千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,208千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61,871千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,547千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">192,455千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4,718千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式に係る税効果</td><td style="text-align: right;">56,840千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">10,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">431,262千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">431,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">29,624千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">136,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">136,784千円</td></tr> </table>	未払法定福利費	3,099千円	未払事業税等	2,255千円	賞与引当金	23,723千円	貸倒引当金	540千円	減価償却限度超過額	1,237千円	有価証券評価損	14,208千円	たな卸資産評価損	61,871千円	退職給付引当金	942千円	役員退職慰労引当金	56,547千円	繰越欠損金に係る税効果	192,455千円	繰越外国税額控除	4,718千円	関係会社株式に係る税効果	56,840千円	関係会社出資金評価損	10,808千円	その他	2,013千円	繰延税金資産小計	431,262千円	評価性引当額	431,262千円	繰延税金資産合計	千円	前払年金費用に係る一時差異	29,624千円	その他有価証券評価差額金	107,160千円	繰延税金負債の合計	136,784千円	繰延税金負債の純額	136,784千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,139千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,788千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,037千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">587千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,601千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,879千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">65,224千円</td></tr> <tr><td>事業所改築関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">45,294千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,248千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,130千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,693千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">128,823千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">75,924千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">10,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">759千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">449,941千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">361,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,632千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">25,813千円</td></tr> <tr><td>除去費用</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産会計基準変更に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">88,241千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,112千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">185,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">97,035千円</td></tr> </table>	未払法定福利費	3,139千円	未払事業税等	2,788千円	賞与引当金	24,037千円	貸倒引当金	587千円	減価償却限度超過額	1,601千円	有価証券評価損	18,879千円	たな卸資産評価損	65,224千円	事業所改築関連損失引当金	45,294千円	資産除去債務	7,248千円	退職給付引当金	1,130千円	役員退職慰労引当金	63,693千円	繰越欠損金	128,823千円	関係会社株式評価損	75,924千円	関係会社出資金評価損	10,808千円	その他	759千円	繰延税金資産小計	449,941千円	評価性引当額	361,308千円	繰延税金資産合計	88,632千円	前払年金費用	25,813千円	除去費用	500千円	棚卸資産会計基準変更に係る一時差異	88,241千円	その他有価証券評価差額金	71,112千円	繰延税金負債の合計	185,668千円	繰延税金負債の純額	97,035千円
未払法定福利費	3,099千円																																																																																										
未払事業税等	2,255千円																																																																																										
賞与引当金	23,723千円																																																																																										
貸倒引当金	540千円																																																																																										
減価償却限度超過額	1,237千円																																																																																										
有価証券評価損	14,208千円																																																																																										
たな卸資産評価損	61,871千円																																																																																										
退職給付引当金	942千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	56,547千円																																																																																										
繰越欠損金に係る税効果	192,455千円																																																																																										
繰越外国税額控除	4,718千円																																																																																										
関係会社株式に係る税効果	56,840千円																																																																																										
関係会社出資金評価損	10,808千円																																																																																										
その他	2,013千円																																																																																										
繰延税金資産小計	431,262千円																																																																																										
評価性引当額	431,262千円																																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																																										
前払年金費用に係る一時差異	29,624千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	107,160千円																																																																																										
繰延税金負債の合計	136,784千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	136,784千円																																																																																										
未払法定福利費	3,139千円																																																																																										
未払事業税等	2,788千円																																																																																										
賞与引当金	24,037千円																																																																																										
貸倒引当金	587千円																																																																																										
減価償却限度超過額	1,601千円																																																																																										
有価証券評価損	18,879千円																																																																																										
たな卸資産評価損	65,224千円																																																																																										
事業所改築関連損失引当金	45,294千円																																																																																										
資産除去債務	7,248千円																																																																																										
退職給付引当金	1,130千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	63,693千円																																																																																										
繰越欠損金	128,823千円																																																																																										
関係会社株式評価損	75,924千円																																																																																										
関係会社出資金評価損	10,808千円																																																																																										
その他	759千円																																																																																										
繰延税金資産小計	449,941千円																																																																																										
評価性引当額	361,308千円																																																																																										
繰延税金資産合計	88,632千円																																																																																										
前払年金費用	25,813千円																																																																																										
除去費用	500千円																																																																																										
棚卸資産会計基準変更に係る一時差異	88,241千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	71,112千円																																																																																										
繰延税金負債の合計	185,668千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	97,035千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されている為記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.4</td></tr> <tr><td>外国子会社からの受取配当金に係る源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	法人住民税均等割額	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.4	外国子会社からの受取配当金に係る源泉所得税等	1.8	評価性引当額	29.9	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4%																																																																								
法定実効税率	40.60%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																										
法人住民税均等割額	2.5																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.4																																																																																										
外国子会社からの受取配当金に係る源泉所得税等	1.8																																																																																										
評価性引当額	29.9																																																																																										
その他	1.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4%																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3 月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物附属設備に含まれるポリ塩化ビフェニル (P C B) 廃棄物処理義務、建物に含まれるアスベスト除去義務及び所有権移転外リース契約の満了に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 7 年 ~ 32 年と見積り、割引率は 1.397% ~ 2.202% を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	17,510千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	343千円
期末残高	17,854千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,143円96銭	1株当たり純資産額	1,155円63銭
1株当たり当期純損失金額	40円95銭	1株当たり当期純利益金額	31円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,886,772	7,966,569
普通株式に係る純資産額(千円)	7,886,772	7,966,569
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	446	446
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,894	6,893

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	282,366	218,866
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	282,366	218,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,894	6,893

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	127,700	330,232
		(株)京都銀行	144,832	106,596
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,750	20,256
		藤久(株)	13,000	16,159
		(株)滋賀銀行	30,000	13,110
		(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	9,384
		(株)ワコール	8,000	8,384
		東レ(株)	10,000	6,050
		中京縫糸(株)	5,000	2,500
		清原(株)	25,940	1,299
計			485,222	513,970

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	満期 保有目的 の債券	上場外国債券(円建)	200,000	200,000
		計	200,000	200,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(追加型株式投資信託) ダイワ世界債券ファンド	89,646,168	61,479
		計	89,646,168	61,479

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,135,989	30,578	1,762	2,164,805	1,497,128	79,969	667,676
構築物	145,475			145,475	106,930	7,717	38,544
機械及び装置	687,227	1,116	636 (636)	687,706	506,754	87,113	180,951
車輛運搬具	13,896	750		14,646	13,168	1,093	1,478
工具、器具及び備品	172,157	12,527	2,993 (1,740)	181,691	149,105	18,179	32,585
土地	266,959		4,983	261,976			261,976
リース資産	53,500	1,653		55,153	27,361	9,806	27,792
有形固定資産計	3,475,206	46,625	10,376 (2,376)	3,511,454	2,300,449	203,879	1,211,004
無形固定資産							
ソフトウェア	279,059	27,287		306,346	254,701	19,935	51,645
電話加入権	3,288			3,288			3,288
無形固定資産計	282,348	27,287		309,635	254,701	19,935	54,934
長期前払費用	86,892 (72,966)	1,256 (656)	9,580 (9,580)	78,568 (64,042)	8,816	2,358	69,752 (64,042)

(注) 1 長期前払費用の()内の金額は内数で、保守契約料などの期間配分に係るもの並びに前払年金費用であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 空調設備取得 14,500千円
建物 資産除去債務に係る除去費用計上 13,097千円
ソフトウェア 基幹システムソフトウェア取得 25,843千円

3 有形固定資産の当期減少額のうち()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,942	1,023	219	2,119	2,627
賞与引当金	58,432	59,204	58,432		59,204
事業所改築関連損失引当金		111,562			111,562
役員退職慰労引当金	139,280	17,600			156,880

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,766
預金	
当座預金	272,723
普通預金	802,878
振替貯金	392
別段預金	956
定期預金	1,200,561
外貨預金	46
小計	2,277,559
合計	2,281,325

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清原(株)	82,246
田窪(株)	60,968
内藤商事(株)	33,710
島田商事(株)	23,169
(株)シラカワ	22,597
その他	139,141
合計	361,834

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	97,065
平成23年5月	181,434
平成23年6月	81,529
平成23年7月	1,805
合計	361,834

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中京縫糸(株)	88,593
清原(株)	41,147
八木通商(株)	24,436
イオンリテール(株)	20,017
富士克国際(香港)有限公司	14,862
その他	327,226
合計	516,283

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
519,278	3,989,797	3,992,792	516,283	88.6	47.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産
(イ)商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	家庭系	絹糸 205
		合繊糸 7,336
	工業系	合繊糸 143,822
小計		151,364
製品	家庭系	絹糸 31,007
		合繊糸 168,043
	工業系	合繊糸 428,342
小計		627,393
合計		778,758

(ロ)仕掛品

品目	金額(千円)
ポリエステル系	76,299
絹糸	29,278
ポリエステルスパン系	27,418
その他	672,521
合計	805,517

(ハ)原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
原材料	主要原材料	ポリエステル系 6,726
		生糸 4,229
		ナイロン系 2,414
		その他 20,901
	補助材料	ボビン他 39,107
小計		73,379
貯蔵品	見本帳 13,419	
	染色薬品 11,226	
	パッキングケース 1,751	
	制服及び作業服 406	
	その他 335	
小計		27,139
合計		100,518

ホ 関係会社出資金

区分	金額(千円)
上海富士克制線有限公司	511,022
上海富士克貿易有限公司	126,830
富士克國際(香港)有限公司	21,013
合計	658,866

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ(株)	120,709
八木通商(株)	28,241
上海富士克貿易有限公司	4,790
ミツワ産業(株)	3,336
日之出染工(株)	1,874
その他	3,850
合計	162,803

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fjx.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第61期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第61期)		平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四 半期報告書の確認書	(第62期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第62期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第62期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規程に基づく臨時報告書であります。		平成22年7月2日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時 報告書であります。		平成22年11月24日 近畿財務局長に提出。
(6) 四半期報告書の訂正 報告書、四半期報告 書の訂正報告書の確 認書	第61期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平 成21年12月31日)四半期報告書にかかる訂正報 告書であります。		平成22年4月23日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、親会社の製品、仕掛品及び原材料の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジックスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジックスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社の重要な事業拠点である株式会社F T Cは、当事業年度末日後、基幹システムを変更している。この変更は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、製品、仕掛品及び原材料の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。
- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。